

平成 28 年 6 月 19 日

各 位

ニッポンの輝きプロジェクト実行委員会

GROW by GLOW 株式会社

代表取締役 有馬朱美

## 地域創生プラットフォーム(ニッポンの輝きプロジェクト)

### 事業説明会開催報告書

拝啓 時下ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

この度、地方創生・新規プロジェクトのスタートアップとして、6月13日に『地域創生プラットフォーム事業説明会』ならびに『交流会』を開催させて頂き、おかげさまで多くの方々にご出席頂く事が出来ました。心より感謝申し上げます。

さて、今回は、3月3日地方創生・新規プロジェクトキックオフとして『地域創生・新ビジネスモデル事業報告会』を開催させて頂いた内容から

- ① プロジェクト事業内容に関して、国際ビジネスモデル特許出願／特許仮通常実施権取得・世界 148 カ国優先権取得し、特許価値として 53.31 億円を評価
- ② プロジェクトの総合運営会社／GROW by GLOW 株式会社(資本金 1.13 億円)の設立
- ③ プロジェクトのビジネスモデル並びに事業をサポートする土業体制構築

の実現が図れたことから、事業説明会の運びとなりました。

会場には、メディア、自治体、関係省庁、不動産・金融機関・他関係民間企業等、多くの方々にご出席頂いた中で、弊社より、事業内容を報告させて頂きました。また特許申請・評価ならびに運営サポートを担う、土業、協力団体・会社の方々が多数登壇、会場では多くの質疑応答が交わされました。

つきましては、同モデル概要ならびに当日プレゼン頂いたサポート企業・団体のご紹介、主な質疑応答・会場の様子をお送り致しますので、内容をご確認頂ければ幸いです。

尚、ご不明な点等ありましたら、ご遠慮なくお問合せ頂ければ幸いです。

何卒、宜しくお願い申し上げます。

敬 具

## 記

### 1. 地域創生プラットフォーム・新規ビジネスモデル概要

このたびの地方創生・新規プロジェクトでは、地方自治体とくに運営リソースに厳しい市町村に対して、「単体」での取組みでは導入困難なものを「共同・共有」にすることでローコストかつ相乗効果を発揮出来るスキームを作り支援致します。

同スキームを通じて、地方への「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の還流を実現します。

#### 【5POINT】

##### ①効率的・効果的な共同拠点

- ・全国主要都市 5ヶ所に共有事務所フロア／各 50 自治体入居
- ・単体での事務所維持コストを 1/4 にコストダウン
- ・一定期間(2年更改予定)の利用を通じて得たノウハウを元に、更に特徴ある運営を促すべく入居自治体の独立もサポート

##### ②情報発信基地／充実の共同付帯施設

- ・放送局、共同トライアル(アンテナ)ショップ、共同レストラン、ニッポンツーリズムプラットフォーム など

##### ③専門会社・団体による支援体制

- ・マーケットリサーチ、商品開発、販路開拓、地域活性化プロデュース など

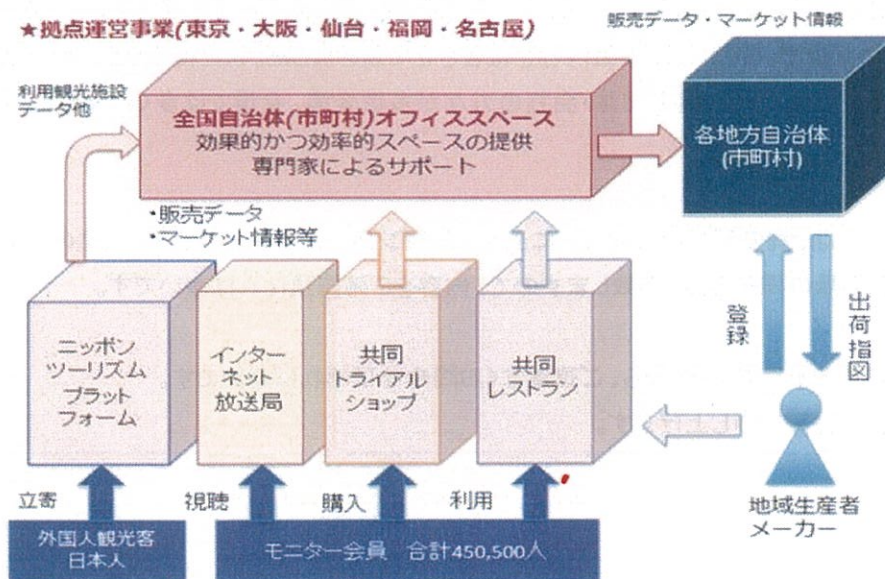
##### ④大都市圏と地方、地方と地方を繋ぐシステムインフラ

- ・専用ふるさとアプリ&カード、モニター会員 45 万人

##### ⑤海外への展開

- ・世界 148 カ国の国際ビジネス特許優先権取得

#### 《概要図》



## 2. 運営会社／GROW by GLOW 株式会社について

- ・設立日 平成 28 年 6 月 10 日
- ・本店所在地 東京都千代田区大手町 1-7-2 東京サンケイビル 27F
- ・資本金 1 億 1,300 万円
- ・代表取締役 有馬 朱美

## 3. サポート士業・企業・団体について

### (1) 国際ビジネスモデル特許「申請・評価」

- ・工藤一郎国際特許事務所／工藤所長・弁理士

<http://www.kudopatent.com/>

<http://www.kudopatent.com/introduction/profile.html>

### (2) 国際ビジネスモデル特許「認証」

- ・鳳友グループ／増子代表・公認会計士

<http://www.hor-u.jp/index.html>

<http://www.hor-u.jp/company/index.html>

### (3) プロジェクト事業委託契約、事業設立支援

- ・コスモホールディングスグループ／山口代表社員・司法書士

<http://www.cos-mo.jp/>

<http://www.cos-mo.jp/information/index.html>

### (4) 地方創生に伴う法務支援

- ・弁護士法人みらい総合法律事務所／谷原代表者社員・弁護士

<http://www.mirailaw.jp/>

<http://www.mirailaw.jp/lawyers/tanihara.html>

### (5) 地域活性化プロモーションおよび自治体共同拠点フロアプロデュース

- ・株式会社 JVC ケンウッド・ビクターエンタテインメント／榎本エグゼクティブ・プロデューサー

<https://www.jvcmusic.co.jp/company/profile.html>

<http://www.jvc-networks.jp/>

### (6) マーケティングリサーチ

- ・エイジスリサーチ株式会社／木口代表取締役社長

<http://www.ajis-research.jp/>

<http://www.ajis-research.jp/company/message/>

### (7) 商品開発・国内外への販路開拓支援

- ・経営支援 NPO クラブ／関口副理事長

<http://www.ka-npo.com/>

### (8) ビジネスサポートサービス

- ・三井生命保険株式会社／執行役員・久慈基盤センター長

[http://www.mitsui-seimei.co.jp/corporate/news/pdf/20150930\\_1.pdf](http://www.mitsui-seimei.co.jp/corporate/news/pdf/20150930_1.pdf)

[http://www.mitsui-seimei.co.jp/for\\_corporations/business\\_cupid/](http://www.mitsui-seimei.co.jp/for_corporations/business_cupid/)

※協力会社・団体の紹介については、時間の都合にて一部に留めざるを得ず、今後改めてご紹介の機会を設けさせていただきます。

#### 4. 代表的な質疑応答

(1)〈質問〉「大都市圏」と「地方」を結びつける以外に、例えば北海道と九州のように「地方」と「地方」を結ぶ事が出来れば良いと思いますが、どのように考えていますか？

〈回答〉「大都市圏」と「地方」、「地方」と「地方」を結びつける為に、今回の5拠点展開を行う事を前提にしています。

また、同プロジェクト加盟の自治体間(1拠点50×5拠点=250)の連携・協同を実現し、モニター会員45万人のネットワークを構築する、専用アプリ&カードをシステムインフラとして開発することで多様な結びつけ方を可能とします。

(2)〈質問〉自治体共同拠点への入居が1箇所50自治体との事だが、入居数を増やす予定は無いのか？

〈回答〉増やす予定はありません。それは、確実にサポート出来る自治体数として50自治体数としています。多くなればどうしてもサポートが手薄になる可能性が出て来ます。それを避ける為です。但し、一定期間(2年更改予定)の利用をもって更改し入替えを図り、少しでも多くの自治体に利用して頂きたいと考えています。共同拠点の退去にあたっては、単体での事務所・アンテナショップ設立の支援、協力会社のサービスの継続利用も可能としています。

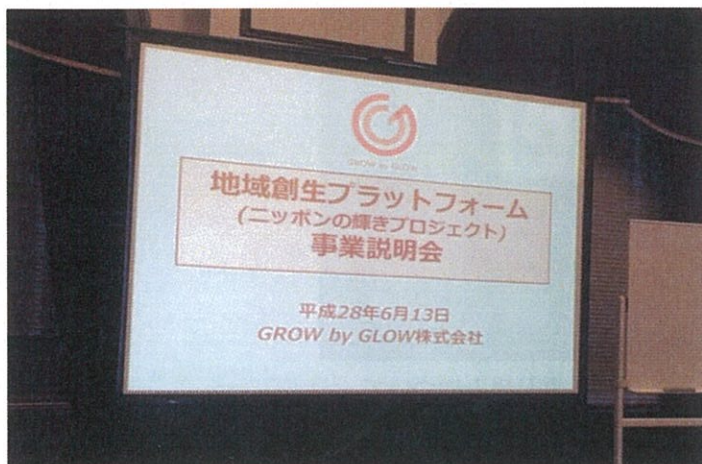
(3)〈質問〉地方創生プロジェクトのキックオフにあたる3月3日の事業説明会資料が配布されているが、その時の質疑のポイントは。

〈回答〉市町村自治体の入居ニーズの有無がポイントのひとつでした。県単位での首都圏進出の枠組みでは、市町村自治体の独自性は出しにくく、市町村で既に進出している先も多数ありますが、都心での展開を望んでもコスト面から場所は東京近郊に留まっていると言えます。多くの首長から直接ニーズとコスト面の要望は確認済みです。

次に自治体入居コストですが、2~3名の場合で月額100万円程と一般的な費用の1/4で入居出来るように設定し、各種基本サポートサービスも付加されています。

以上

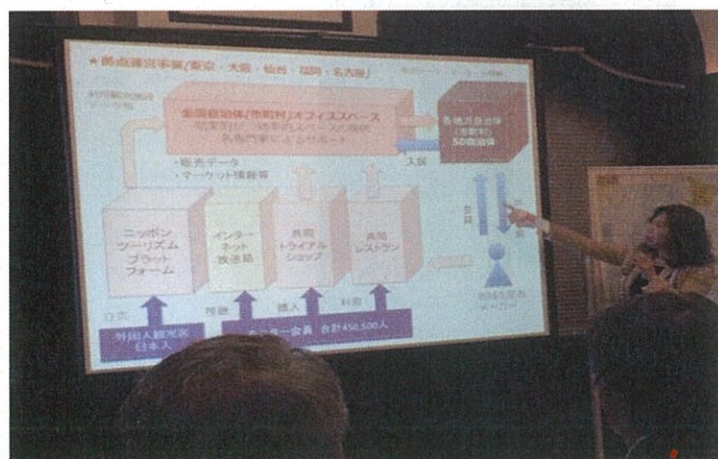
事業説明会当日の様子(2016. 6.13 霞山会館)



来場いただいた多くの媒体、関係者を前に、事業説明会スタート。



新会社の経営理念 輝き(GLOW) 成長(GROW)



代表の有馬より、全体構想・展開図の説明



司法書士 山口先生より地方創世と司法書士の取り組みについて



弁護士 谷原先生より、地方自治体の支援について



経営支援 NPO クラブ 関口副理事長より、地域と大手企業のマッチングについて  
\* その他多くの皆様のご協力を頂き、事業説明会を実施することができました。